

Section



グループ概要

- 005 トップメッセージ
- 010 大林グループのあゆみ
- 013 大林グループの誇りと強み
- 015 大林グループの事業概要
- 017 グローバルネットワーク
- 019 主要パフォーマンス



トップメッセージ

企業価値のさらなる向上に向け、 基本戦略の3つの柱を着実に進めていきます

はじめに

東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業建設工事において、2023年9月に重大事故を引き起こしたことを深くお詫び申し上げます。この事故によって尊い人命が失われ、一命をとりとめた方も重傷を負うなど、工事に従事される方々の安全を守れなかったことは悔恨の極みであり、この責任を真摯に受け止め、引き続きご遺族の皆さまと被災者およびそのご家族に対して誠心誠意ご対応させていただく所存です。「安全を最優先とした施工の徹底」を大林組の最重要課題として、私自身が陣頭指揮を執り、二度とこのような重大事故を繰り返さぬよう、当工事のみならずすべての建設現場において、再発防止と安全対策強化に取り組んでまいります。

代表取締役社長 兼 CEO

連輪賢治

トップメッセージ

足元の事業環境と 2023年度を振り返って

約3年に及んだコロナ禍が収束し、社会全体に急速に人やモノの流れが戻ってきました。こうした社会・経済活動の正常化に伴い、民間の設備投資も回復しています。政府は30年も続いたデフレ脱却の好機として過去最大規模の設備投資の促進や民間企業の持続的な質上げの実現に向けた総合経済対策を実施しています。このような変革が社会全体で進展することは建設業界にとってもポジティブな影響と言えます。一方で、解決の兆しが見えないウクライナ情勢や中東での紛争、台湾をめぐる米中対立など、地政学的リスクが影響し、エネルギー価格や

原材料価格の高騰が続いており、建設に必要な資機材の調達コストや輸送コストにはネガティブな影響を与えました。建設の事業環境としては、大都市圏の大規模再開発事業が引き続き計画されており、また、企業のデジタル化の推進によるデータセンターの建設需要の増加や、先に述べた地政学的リスクのため工場などの設備投資の国内回帰も鮮明となっており、繁忙な状況が続くことが予想されます。2024年度から建設業にも適用開始となった改正労働基準法の時間外労働上限規制への対応はもちろんのこと、新たな技術開発やDXの推進による生産性の向上、サプライチェーンの拡充による生産力の確保が喫緊の課題です。

これらの社会・事業環境の変化を企業価値向上の好機とするとともに、事業に関わるすべての人の安全を確保

することは当社グループの社会的使命です。冒頭で述べましたとおり、安全はほかの何よりも優先するものであり、私自身、いかなる理由があろうと「安全に妥協は許されない」との覚悟を持ち当社グループ社員ともども日々の業務に取り組んでいます。

業績面では、2023年度の当社グループの連結売上高は建築・土木ともに工事が順調に進捗したことから、2兆3,251億円（前年度比17.2%増）と、2兆円を大きく上回りました。一方、中期経営計画2022（以下、中計）において1,000億円をボトムラインとした連結営業利益は793億円となり、残念ながら2年連続で未達となりました。しかしながら、国内建築事業において底堅い需要が続く中、採算性を重視した受注戦略や建設資材価格の転嫁が浸透したことなどにより、2023年度の利益は計画を上回り、業績は想定していたより早く回復局面を迎えたとみています。

大変な繁忙が続く中、安全はもとより品質の確保にも細心の注意を払いながら、建設現場をはじめとした当社グループの全事業の最前線で日々努力しているグループ社員や、そのサプライチェーンを支えていただいている多くの協力会社の皆さまに対して、経営者として感謝の念に堪えません。

中期経営計画2022追補と 資本政策の見直しについて

現在、当社グループでは、2026年度を最終年度とする中計において、「事業基盤の強化と変革の実践」に取り組んでいます。「建設事業の基盤の強化と深化」「技術と





トップメッセージ

ビジネスのイノベーション」「持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充」の3つを基本戦略とする本計画を通じて、安定的に利益を創出できる事業基盤を構築することで収益性の向上を目指しています。

一つ目の「建設事業の基盤の強化と深化」では、安全と品質の確保が経営の最優先事項であることを改めて認識し、当社グループにとどまらず、サプライチェーンを含む建設事業に携わるすべての人とともに徹底していきます。加えて、生産性の向上と、営業力と付加価値提供力の強化を推し進め、建設バリューチェーンを強化し、建設サービス領域の拡大に取り組んでいます。二つ目の「技術とビジネスのイノベーション」では、カーボンニュートラル領域とウェルビーイング領域でビジネス機会を見だし、新たな顧客提供価値の創出を図っています。三つ目の「持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充」として進めているのが、国内建設事業、海外建設事業、開発事業、グリーンエネルギー事業、新領域ビジネスの5事業への経営資源の投入と、資本効率を重視した経営、リスクマネジメントの強化です。

さらに、人材や組織の強化、DXや技術などへの注力を通じて経営基盤を強化していくことで、企業価値の持続的拡大の道筋を確かなものとしていきます。

中計では、投下資本利益率(ROIC)を経営指標目標に採用し、「中期的に5%以上とする」ことを掲げ、資本効率性を重視する経営に取り組んでまいりましたが、さらなる企業価値向上と持続的成長に向け、資本効率性をより一層重視した経営が求められており、この1年、取締役会や取締役座談会において議論を進めてきました。その内容がまとまったことから、2024年3月、当社グループはまず中計で掲げた資本政策の一部見直しを公表しました。

今回の見直しは、中計の基本方針である「事業基盤の強化と変革の実践」を継続し、生産力強化などに必要な投資を行い、ROICの向上に取り組むことを前提としてさらなる企業価値向上と持続的成長に向けて、資本効率性をより一層重視した経営を加速する必要があるとの判断に基づくものです。具体的には、建設事業および関連する当社グループ各事業の資本構成を検討した上で、必要な自己資本を1兆円と設定し、収益性の向上を実現すると同時に戦略的な資本政策を行うことで、従来のROIC5%の目標に加えて、中計最終年度の2026年度には「ROE(自己資本当期純利益率)10%達成」を目指すことといたしました。

資本政策の一部見直し公表後の株価の動きが堅調に推移したことから、今回の当社グループの新たな資本政策は、資本市場から一定の評価が得られたものと認識しています。今後は本政策に基づき、持続的な利益成長と戦略的な株主還元の実現に向けて取り組んでまいります。

さらに、2024年5月には、「大林グループ中期経営計画2022『事業基盤の強化と変革の実践』」について、

- 「建設事業の基盤強化への取り組み」の継続と徹底
- 経営指標目標の一部見直し
- 持続的成長に向けた「変革実践への取り組み」

を追捕することといたしました。

これは、生産性の向上や新技術によるコストダウンに注力するとともに採算性を重視した受注戦略に一定の成果が上がってきたこと、社会全体で適正な価格転嫁への動きが進んでいることなどを踏まえ、現時点で想定される業績見通しに基づき、中計の経営指標目標やキャッシュアロケーションなどを一部見直しすることが適切と

判断したことによるものです。

2050年のあるべき姿の実現に向けて

当社グループは、2019年に策定した長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」において、地球のサステナビリティの実現には、地球環境に「社会」と「人」を加えた、これらの調和が必要不可欠であると考え、「地球・社会・人」のサステナビリティが実現された状態を2050年の「あるべき姿」と定義しました。そして当社グループがこの「あるべき姿」を実現するための2040～2050年の3つの目標として「脱炭素」「価値ある空間・サービスの提供」「サステナブル・サプライチェーンの共創」を掲げています。私は、2050年にはカーボンニュートラルが実現された自然環境と調和した社会になっていることは間違いないと考えています。そのような社会実現には、ZEB[※]などのカーボンニュートラルに寄与する建築物やインフラを建設・供給するだけでなく、サプライチェーンと協働し施工時に加えて資機材の調達・製造や、輸送時の脱炭素化に率先して取り組むことが使命と捉えています。そして、これらが実現された姿こそが、当社グループを含む建設業の未来です。

「あるべき姿」の実現に向けては、当社グループの企業価値の向上が不可欠であり、その中で事業規模の拡大も必要であると考えています。中計を推進しながら、将来の事業規模と、そこに至る戦略や、どのような経営を心掛けるべきかといったことに常に想いをめぐらせています。企業の将来像や夢を描き、熱意を持ってその夢を社員に伝



トップメッセージ

えること、そしてすべての社員がその夢に共感して、当社グループに対する確固たる期待を抱いてもらうことが、経営者として、また当社グループのリーダーとして重要なことだと考えています。

※ZEB (Net Zero Energy Building) : 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物

未来に向けたマテリアリティへの取り組み状況

持続可能な社会の実現に貢献することを目指す当社グループが、ESGの視点から重要課題として特定したのが6つのマテリアリティ(ESG重要課題)です。マテリアリティは中計にも組み込んでおり、これらを着実に推進することで、当社グループの中長期的な成長と持続可能な社会の実現につながると考えています。ここでは、マテリアリティとして掲げる「責任あるサプライチェーンマネジメントの推進」「人材の確保と育成」を例にご説明します。

社会では物流業に深く関わる問題として、改正労働基準法の時間外労働上限規制によって生じる「2024年問題」が多く論じられています。「2024年問題」は建設業界においても解決すべき重要な課題として捉えられています。一義的には、働き方として時間外労働や休日労働の抑制を徹底していくというのですが、当社グループでは従前より、個々人がワーク・ライフ・バランスを重視し、家族や友人との時間、自分の趣味の時間をしっかり確保して、その結果として改正労働基準法が定める労働時間内に収めるよう指導してきました。つまり、行政からの

要請を受けて「2024年問題」への対応を徹底していくというより、むしろワーク・ライフ・バランスの確保を組織としていかに実現していくかという点が、当社グループにとっては重要な課題なのです。国・社会の要請に応じつつ、働きがいを感じられる労働環境で、社員、そして事業パートナーの方々には、より豊かな時間、生活、人生を送っていただきたいと考えています。

人材づくり・組織づくりの考え方

当社グループの企業価値向上の原動力は紛れもなく「人」です。中計に掲げる経営基盤戦略においても、人材マネジメント戦略として働きがい改革に取り組んでいます。前述したワーク・ライフ・バランスへの想いとも重なりますが、私生活はもとより、上司や同僚、部下との関係性の中で仕事に楽しさが感じられることも大切です。適切なワーク・ライフ・バランスが確保され、職場の人間関係が良好でなければ人材は育ちません。上司が部下を支配するのではなく、個々のジョブの中にある課題にどう対峙し、解決に導くか、経験知の異なる者同士が協力し合っていく関係性こそが望ましく、このような関係性が醸成されることで、組織も強くなっていくのだと考えます。だからこそ、職場でのハラスメントは許されません。組織が大きくなればなるほど、少数派の持つ意見が尊重されにくくなりがちですが、一人ひとりに自律的な行動を促す上では、個を尊重するという考え方を持つことが極めて重要です。

多様な人材が生き生きと活躍し、組織が活性化し企業

価値の向上を実現するダイバーシティ&インクルージョンを推進して社員のウェルビーイングを実現することは、社会全体で解決していくべき課題でもあり、当社グループの社員や協力会社の皆さまに限らず、社会課題の解決という視点を持って取り組むことが重要です。もちろん一朝一夕で進められるものではありませんが、一人ひとりが意識を変えて取り組むべきことだと考えています。こうした考え方は、私たちがブランドビジョンとして掲げる「MAKE BEYOND つくるを拓く」という言葉にも通じます。モノをつくることに加え、「構想力」「実現力」「人間力」を持って、自分の力で何かをつくり上げていくことの大切さをこのブランドビジョンに込めています。

組織としてのDX活用について

DXは、当社グループの事業活動、さらには建設業界全体が大きく変わっていくための重要なキーワードです。当社グループでは中計の中でDX戦略を掲げ、事業基盤の強化と変革の実践に向けたDXに取り組んでいます。具体的には、BPR^{*1}(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)のほか、BIM/CIM^{*2}といった3次元の電子データを活用する建設生産・管理システムの導入など、事業領域と管理領域の双方からDXに取り組んでいます。2022年には、デジタル変革を牽引する組織として「DX本部」を新設し、経営戦略に即したデジタル戦略の立案から推進・管理までを担っています。

当社グループのDX戦略は、2050年のあるべき姿からバックキャストして立案しており、情報セキュリティの強化

トップメッセージ

や業務プロセスの変革による既存事業の強化にとどまらず、新規事業の展開やビジネスモデルの変革も視野に入れたものとなっています。このDX戦略の推進が、中長期的には当社グループの利益向上やポートフォリオの拡充に貢献するものと考えています。

当社グループでは「DX」という言葉が一般に使われていなかった時代においても、常に最先端の技術を導入しながら、事業活動や管理業務に変革をもたらし続けてきました。優れたデジタルツールも、それを扱う人が十分に使いこなせなければ意味がありません。新たな道を切り拓くデジタル人材を育てていくとともに、社員誰もがうまく使いこなせるようなツールにしていくことが重要だと思えます。

※1 BPR (Business Process Re-engineering) : 業務本来の目的に向け既存の組織や制度を見直し、プロセスの視点で業務フローなどをデザインし直すこと

※2 BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling, Management) : 計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入することにより、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図ること

ステークホルダーの皆さまに対するメッセージ

当社グループにとっての最重要課題は、事業活動における安全の確保です。社員やその家族が健康に過ごせることも重要で、健康を保ちながら、安全に業務を遂行するためには何が重要かという点について、さらに突き詰めて考えていく必要があります。

安全に関する課題を解決した上で重要なことが、品質・生産性の向上です。2024年度は、「事業基盤の強化と変革の実践」をテーマとする中計の折り返し地点であり、

経営指標目標として掲げる連結営業利益1,000億円の達成に向けて、収益力の向上を具体的に推進することはもちろん、適切なワーク・ライフ・バランスを確保するためにも、業務の生産性の見える化を進め、生産性の向上を図る必要があります。このことは常日頃から、グループの全社員、協力会社とともに取り組んでいます。具体的な成果につなげていくには、単なる言葉の伝達や精神論だけでは不十分で、自らを感じ取り、課題を発見できることが重要です。また、社員一人ひとりが日々の業務において至らない原因を突き止めるだけでなく、その背景にある既成概念や組織風土を理解した上で、変革を促していくことも重要です。こうした努力を通じて職場での意識改革が

進み、具体的な成果につなげていくことが、私自身の大きなチャレンジであり、ミッションです。

そして、資本政策について、当社グループとして明確な方針を打ち出すことができたことは、当社グループの経営にとって、またステークホルダーの皆さまに対しても意義深いこととして捉えています。今後は、成長戦略や事業ポートフォリオの強化に向けた考え方、ESG・SDGsへの取り組み状況について、ステークホルダーの皆さまへこれまで以上に積極的に情報を提供し対話を継続することで、当社グループの価値創造ストーリーを共有してまいります。

企業価値のさらなる向上に向け、3つの基本戦略を着実に進めていく当社グループに、どうぞご期待ください。



大林グループのあゆみ

 <https://www.obayashi.co.jp/chronicle/130th/>

大林グループは1892年の創業以来、社会の要請に応えるべく、「ものづくり」の技術と知見を結集し、時代を象徴するプロジェクトに挑戦してきました。そして、今もなお脈々と受け継がれる「三箴」の精神の下、これまで培ってきた「ものづくり」の力を強みに建設の枠を超え、新しい領域を拓いています。

1892

1926

創業・草創期

- 1894 日清戦争勃発
- 1904 日露戦争勃発
- 1914 第一次世界大戦勃発
- 1919 パリ講和会議
- 1920 戦後恐慌
- 1923 関東大震災

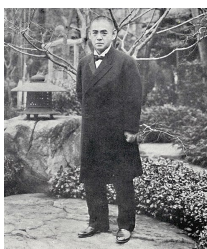
1926

1945

近代化と戦争

- 1937 日中戦争勃発
- 1941 太平洋戦争勃発

大林グループのあゆみ



1892

創業

創業者大林芳五郎は、19歳の時、将来の発展を確信し、呉服商から土木建築請負業に転身し、28歳で大阪にて「大林店」を創業



1904

「大林組」命名

「大林店」あるいは「大林芳五郎店」と称していた店名を、正式に「大林組」と命名



1918

「株式会社大林組」設立

三代日本店ビル

1931

内外テクノス設立

大林組製材工場が内外木材工藝の商号で独立



1933

大林道路設立

大林組の舗装専門家として東洋舗装の商号で設立



1935

『現場従業員指針』刊行

創業者・大林芳五郎の精神を初めて明文化。巻頭に明記された「三箴」は、今も大林組にとって大切な指針

主なプロジェクト



1892

阿部製紙所

大林芳五郎が阿部製紙所の工場新設の大型工事を初めて落札。この工事落札が創業のきっかけとなった



1905

大阪築港

大防波堤に囲まれた水面518万m²の土砂を浚渫し、埋立地の造成、大栈橋など港湾施設を建設。当時の大阪市の年間予算20年分に相当した大工事



1914

東京中央停車場 (現 東京駅)

東京のシンボルともいえる大工事完成によって、関西企業から一躍全国的企業としての地位を確立



1931

大阪城天守閣

当時としては最新工法の鉄筋鉄骨コンクリート造りで、日本では前例のない地上53mの超高層建築

1945
▼
1969

復興から発展

- 1945 第二次世界大戦 終戦
- 1945 戦後復興政策
- 1957 高度経済成長黎明期
- 1964 東京オリンピック開催

1970
▼
1988

飛躍とグローバル化

- 1970 日本万国博覧会（大阪万博）開催
- 1973 石油危機
- 1985 プラザ合意
- 1986 バブル景気の始まり
- 1986 ウォーターフロント開発

1989
▼
2010

長期不況を超えて

- 1990 バブル崩壊
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1997 京都議定書
- 2001 アメリカ同時多発テロ事件
- 2008 リーマンショック

大林グループのあゆみ

1963

大林ファシリティーズ設立

大林組の総合ファシリティマネジメント会社として、東洋ビルサービスの商号で設立



1964

タイに初の海外駐在員事務所開設

(1974年に現地法人化し、タイ大林を設立)



1970

東京本社設置
不動産事業に進出



1984

オーク情報システム設立

CADサービス、ソフトウェア開発・販売を目的にシーピーシーの商号で設立



1999

業界の先駆者として、
海外のPFI事業に参入

スタジアム・オーストラリア（現 Accor Stadium）（シドニー）が竣工。日本のPFI法の施工前から、社内に専門委員会を設置し、PFI事業の研究に着手してきた



2003

オーク設備工業をグループに迎え入れる

株式会社東芝の空調設備会社だった東芝空調を買収し、オーク設備工業に商号変更



2007

北米におけるM&A戦略として
ウェブコー社を買収

強固な全米ネットワーク構築を目指し、世界最大規模の建設市場である米国において有望地域でのノウハウを有するローカル企業を買収

主なプロジェクト



1956

電源開発糠平ダム

北海道の寒冷地での難関な工事をわずか3年で完成。寒冷地でのダム建設における最短記録を樹立し、戦後の電力需要を賄う



1970

日本万国博覧会テーマ館

アジア最初の国際博覧会。テーマ館の大屋根は重量建造物として世界初のリフトアップ工法にて施工



1982

サンフランシスコ市
下水道

日本の建設会社として初めて米国本土で受注した公共土木工事



1997

東京湾アクアライン

世界最大級のシールド機で達成した最大水深28m、最大土被り16m、距離約2.8kmの海底トンネル

2011
▼
2021

新領域の拡大と
ESG経営の推進

- 2011 東日本大震災
- 2013 東京オリンピック・パラリンピック開催決定
- 2015 安倍内閣「一億総活躍社会」
- 2015 国連でSDGs採択
- 2016 熊本地震
- 2017 リニア中央新幹線建設工事における談合事件
- 2018 北海道胆振東部地震
- 西日本豪雨
- 日本国際博覧会(大阪・関西万博)開催決定
- 2019 働き方改革関連法施行
- 2020 新型コロナウイルス感染症拡大
- 2021 東京オリンピック・パラリンピック開催

2022
▼

カーボン
ニュートラルと
ウェルビーイング
の実現に向けて

- 2022 ロシアによるウクライナ侵攻高インフレ

大林グループのあゆみ

2011

Obayashi Green Vision 2050を策定

長期ビジョンObayashi Sustainability Vision 2050(2019年に改訂)の先駆けとなる中長期環境ビジョンを策定



2012

太陽光発電事業開始

自社開発の久御山物流センターに982kWの太陽光発電設備を設置。国内でのFIT制度を利用した売電事業の第1号としてスタート



2021

水素事業開始

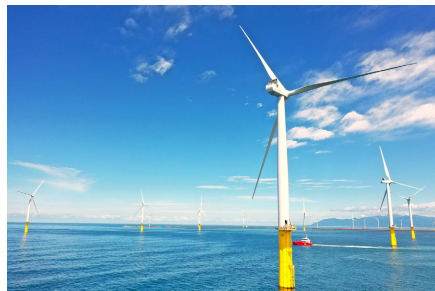
大分県玖珠郡九重町で地熱を活用したグリーン水素の製造・供給を開始



2022・2023

新事業会社の設立

新領域事業として、2つの新事業会社PLiBOTとオプライゾンを設定



提供：秋田洋上風力発電株式会社

2023

大型洋上風力発電事業商業運転開始

当社が事業参画する秋田県秋田港および能代港において、国内初の大型洋上風力発電所が開業

主なプロジェクト



2012

東京スカイツリー®

世界一の高さ634mを誇る自立式電波塔



2016

すみだ北斎美術館

3次元断面を可視化して施工計画や精度を確認するなど、BIMをフル活用して斬新な建物を建設

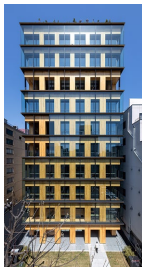
撮影：株式会社エスエス 走出直道



2022

O-NES TOWER

タイ大林初の本格的な不動産開発案件。LEED、WELLのGOLD認証取得



2022

Port Plus®

国内最高の44m(11階建て)の高層純木造耐火建築物



2024

nonowa 国立 SOUTH

木材の積極的利用により、約150tのCO₂量を固定化。都市木造の普及を促進させる木柱と鉄骨梁のハイブリッド木造技術を採用

撮影：Nacása & Partners Inc.

大林グループの誇りと強み

プロジェクトのエピソード

で見る 大林グループの 誇りと強み

大林グループは、130年以上にわたる歴史の中で、貫いてきた「誠実なものづくり」の誇りと、「構想力」「実現力」「人間力」の強みを礎としてさまざまなプロジェクトに挑戦してきました。

実現力

横浜・みなとみらいに 新たなランドマークを

異業種4社で街をつくる
YOKOHAMA SYMPHOSTAGE®
大規模複合施設開発・建設現場で
効率化を突き詰め、突破する

当社にとり幹事会社として初の大規模開発の共同事業。事業者*と設計施工者が共に当社であるメリットを活かし、綿密な施工計画による工期短縮とコスト低減を実現するとともに、執務環境の改善とICTの積極活用による快適な職場環境と、4週8閉所を実現。真の働きがいの追求と、誠実なものづくりを両立させました。

*事業者：大林組、京浜急行電鉄株式会社、日鉄興和不動産株式会社、ヤマハ株式会社、みなとみらい53EAST合同会社（大林組が出資する特別目的会社）

 <https://www.obayashi.co.jp/thinking/detail/project80.html>



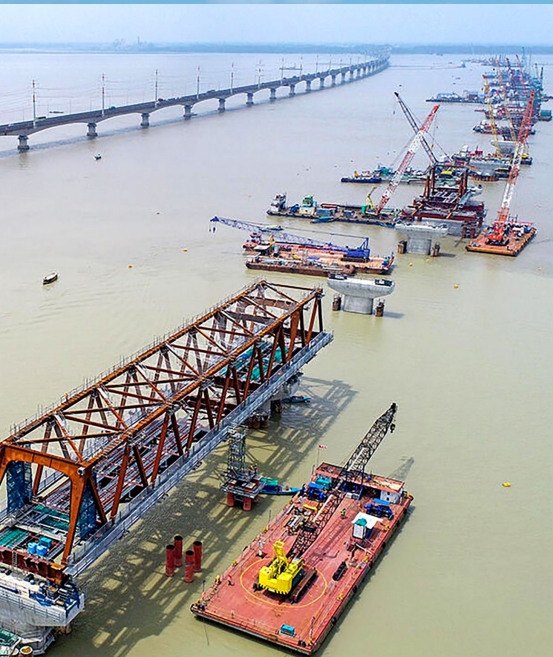
構想力

バングラデシュの “暴れ川”に橋を架ける

特殊な基礎構造を有する
鉄道専用の
巨大橋脚を建設

バングラデシュで毎年洪水が発生するジャムナ川での橋脚建設。雨季・乾季を問わない通期施工の必要性や、他に類を見ない大きさの河床洗掘など、厳しい施工条件下において、日本でも数例しかない特殊な基礎構造の橋脚建設を安全性と施工性の高い計画を立案し施工。経済成長の著しい同国の物流効率化へ寄与しました。

 <https://www.obayashi.co.jp/thinking/detail/project77.html>



人間力

生まれ変わる 京都競馬場

1,500人超ワンチーム
知恵と工夫で
100年の伝統を未来につなげる

100年の歴史を持つ京都競馬場の整備工事。場外馬券売場の部分使用による作業日の制限や、競馬場の休止期間が決まっていた中での工期厳守など、制約が多い条件下、ただの時短ではなく「極短」を合言葉に、一人ひとりが生産性向上の意識を高め、1,500人超ワンチームで真摯に難工事に挑みました。

 <https://www.obayashi.co.jp/thinking/detail/project78.html>



大林グループの誇りと強み

数字

で見る
大林グループの
誇りと強み

大林グループの強みである「構想力」「実現力」「人間力」をデータから紐解きご紹介します。

実現力

改正労働基準法
時間外労働の上限規制
KPI達成率

94.3%

2023年度実績

→ P. 62



構想力

設計施工案件における
ZEB提案率/ 認証件数

100%
12件

2023年度実績

→ P. 58



人間力

従業員満足度

80.9%

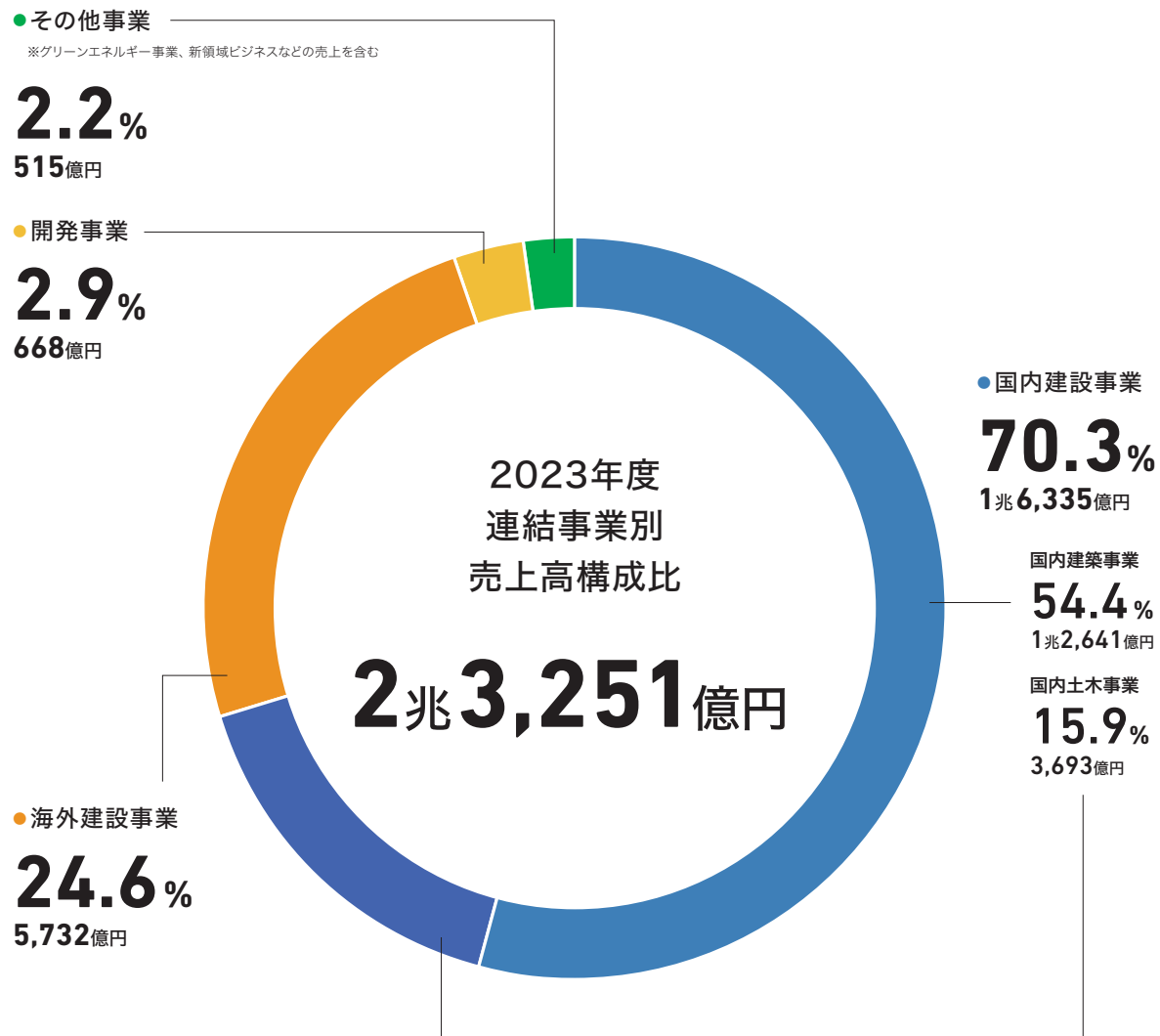
2023年度実績

→ P. 61



大林グループの事業概要

大林グループは、創業以来、「三箴ー良く、安く、速い」の精神を礎として、国内建設事業で培った「ものづくり」の技術を活かしながら、その事業領域を広げてきました。現在は、国内建設事業を中核として、海外建設事業、開発事業、グリーンエネルギー事業、新領域ビジネスの5つの分野において、グローバルに多様な事業を展開しています。



国内建設事業を取り巻く環境

I国内建設投資

2014年 47.5兆円 → 2023年 **70.3兆円**※

※名目値(見通し)
出所：国土交通省「令和5年度建設投資見通し」

背景

- 再開発需要
- 製造業の国内回帰
- 国土強靱化
- インフラリニューアル需要
- 建設コストの上昇

I建設就労者数

2013年 500百万人 → 2022年 **479百万人**

出所：総務省「労働力調査」

背景

- 少子高齢化
- 労働環境
- 賃金水準
- 円安による外国人労働者の減少

I建設資材価格の高騰

2024年3月 建設全体(平均)資材価格 **30%UP**※

※対2021年1月比 建設資材物価指数(東京)
出所：一般財団法人日本建設業連合会

背景

- 世界的な原材料の品不足や価格高騰
- エネルギー価格の高騰
- 円安の影響

I労務費の上昇

2024年度 **16%UP**※

※対2020年度比 公共工事設計労務単価
出所：一般財団法人日本建設業連合会

背景

- 消費者物価の上昇
- 政府の賃上げ方針に伴う社会全体の賃上げ機運
- 担い手確保に向けた処遇改善

I改正労働基準法

2024年度から **時間外労働の上限規制**の適用

大林グループの事業概要

国内建設事業

→ P.42

建築

→ P.43

顧客や社会のさまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しており、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手がけています。また、近年は、社会課題であるカーボンニュートラルへの対応として、木造・木質化、ZEBなどの環境配慮型建築、低炭素な材料・燃料による環境配慮型施工などの取り組みを進めています。

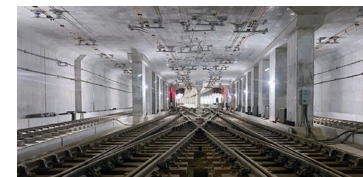
土木

→ P.44

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、私たちの生活に必要な不可欠なインフラ施設の建設を通じて、より安全・安心かつ豊かな社会の実現に貢献しています。近年、事業領域は、改修を含めた維持・更新分野へと広がり、既存のインフラの長寿命化や機能強化にも積極的に取り組んでいます。また、建設の自動・自律化技術の開発・適用など建設DXを推進することにより、生産性と安全性の向上、働き方改革を実現します。



東洋大学 朝霞キャンパス

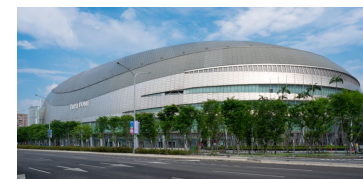


大阪駅トンネル 福島筑前橋トンネル

海外建設事業

→ P.45

北米、東南アジア、オセアニアなどにおいて、各国・地域に根差したグループ会社を中心に建築・土木事業を展開しており、さまざまな建造物や社会インフラの建設を通じ、現地の人々の生活を支えています。また、半世紀以上にわたって築き上げた各国における事業基盤を活用し、国内外の当社グループ各社が有機的かつ双方向に技術・人材などの強みを提供し合うことで、グローバル市場において建設技術とビジネスのイノベーションを実現し、新たな収益機会を獲得していきます。



台北ドーム(台湾)

開発事業

→ P.47

都心部を中心に優良賃貸不動産の開発・保有を継続するとともに、私募ファンドの活用による機動的なキャピタルゲインの獲得とビル運営管理のさらなるレベルアップを行います。また、事業者として脱炭素化に取り組むほか、入居企業の事業継続性をサポートする安全・安心な空間を提供します。市街地再開発事業の事業協力者や特定業務代行者として大規模開発の推進もサポートしています。加えて、タイや英国などグローバル市場における優良資産の開発・取得も推進しています。



O-NES TOWER(タイ)

その他事業

グリーンエネルギー事業

→ P.48

2050年のカーボンニュートラル実現のため、国内外で太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力といった再生可能エネルギーによる発電事業を推進するほか、カーボンフリーなグリーン水素の社会実装化を目指し、バリューチェーンの構築に取り組んでいます。また、これらを通じて獲得した知見や経験を、脱炭素化に向けたさまざまな顧客ニーズに対するソリューション提案に活かしていきます。



Te Ahi O Maui (TAOM)地熱発電所(ニュージーランド)

新領域ビジネス

→ P.50

新領域ビジネスの分野では、従来から取り組んでいるPPP・コンセッションのほか、カーボンニュートラルやウェルビーイングなどの社会的課題の解決や持続可能な社会への貢献に向けて当社グループの持つコア技術を活用し、成長市場に展開することを目指しています。



奈良県コンベンションセンター

グローバルネットワーク

<https://www.obayashi.co.jp/company/group.html>

大林グループは、国内建設事業で培った高い技術力を核に、北米、東南アジア、オセアニアなどの各地域において、建設事業を中心に事業を展開しています。



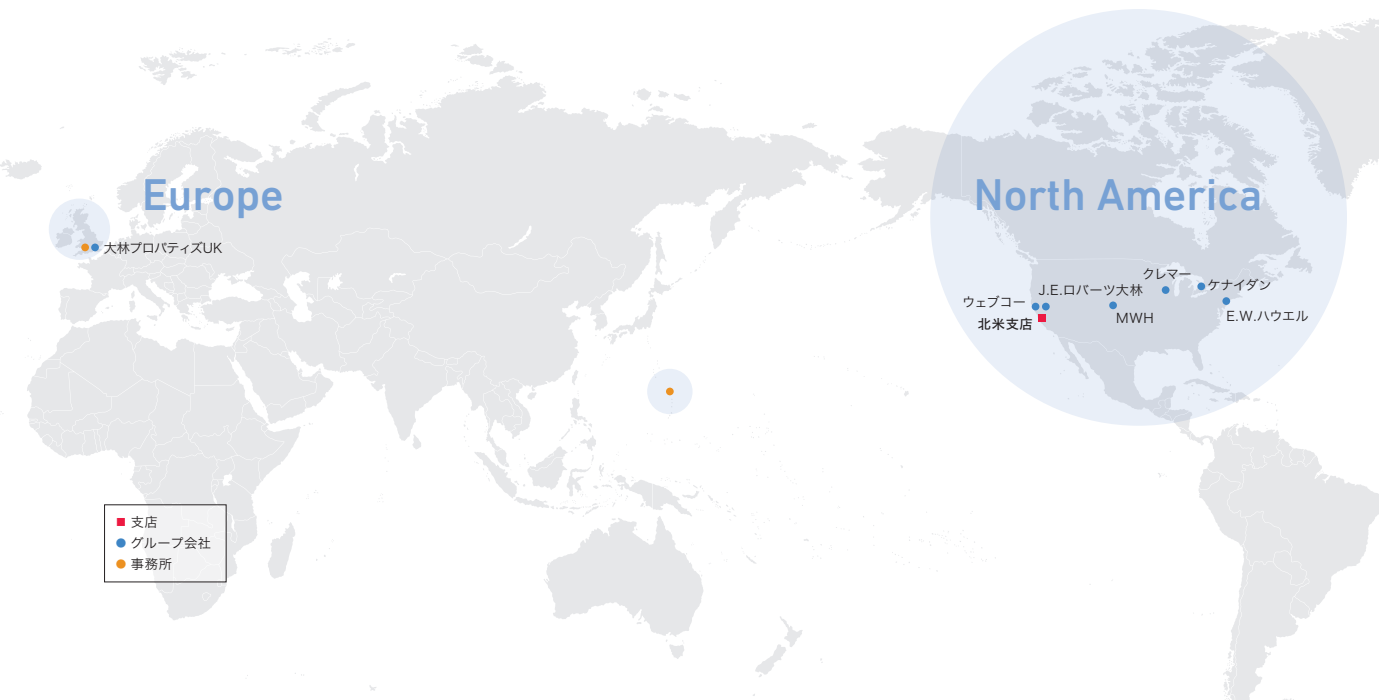
JAPAN 日本

建設事業・不動産事業等 株式会社大林組	従業員数 9,253人 売上高 1兆5,821億円	建築事業 株式会社内外テクノス	従業員数 154人 売上高 104億円
土木事業 大林道路株式会社	従業員数 1,122人 売上高 1,026億円	不動産事業 大林新星和不動産株式会社	従業員数 160人 売上高 496億円
建築事業 オーク設備工業株式会社	従業員数 242人 売上高 228億円	再生可能エネルギー事業 株式会社大林クリーンエナジー	従業員数 33人 売上高 170億円
建築事業 大林ファシリティーズ株式会社	従業員数 906人 売上高 332億円	その他事業 株式会社オーク情報システム	従業員数 188人 売上高 107億円
建築事業 株式会社サイプレス・スナダヤ	従業員数 189人 売上高 118億円		

ASIA アジア | アジア支店

Thailand 建設事業・不動産事業 タイ大林 タイ事務所	従業員数 1,345人 売上高 618億円	Taiwan 建築事業 台湾大林組 台湾事務所	従業員数 138人 売上高 157億円	Indonesia 建築事業 ジャヤ大林 インドネシア事務所	従業員数 283人 売上高 154億円
Singapore 建築事業 大林シンガポール	従業員数 415人 売上高 556億円	Vietnam 建築事業 大林ベトナム ハノイ事務所	従業員数 189人 売上高 183億円		
U.A.E. 中東事務所	Myanmar ミャンマー事務所	Malaysia マレーシア事務所		New Zealand ニュージーランド事務所	
Bangladesh バングラデシュ事務所	Cambodia カンボジア事務所	Australia 豪州事務所			

グローバルネットワーク



■ 支店
● グループ会社
● 事務所

North America 北米 | 北米支店

U.S.A.

建築事業 ウェブコー	従業員数 527人 売上高 1,827億円
---------------	--------------------------

U.S.A.

建築事業 J.E.ロバーツ大林	従業員数 61人 売上高 465億円
--------------------	-----------------------

U.S.A.

土木事業 クレマー	従業員数 201人 売上高 564億円
--------------	------------------------

U.S.A.

建築事業 E.W.ハウエル	従業員数 170人 売上高 562億円
------------------	------------------------

U.S.A.

土木事業 MWH	従業員数 753人 売上高 ー※
-------------	---------------------

※2023年12月に連結子会社化

U.S.A.

グアム事務所	
--------	--

Canada

土木事業 ケナイダン	従業員数 195人 売上高 298億円
---------------	------------------------

Europe 欧州

U.K.

不動産事業 大林プロパティズUK 欧州事務所	従業員数 4人 売上高 49億円
------------------------------	---------------------

グループ概要 (2023年度末数値)

海外拠点
世界 **16** カ国・地域

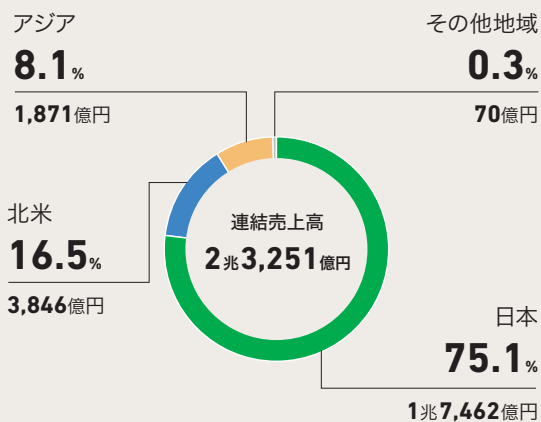
連結従業員数
16,986 人

グループ会社数 **147** 社

当社および子会社 **119** 社

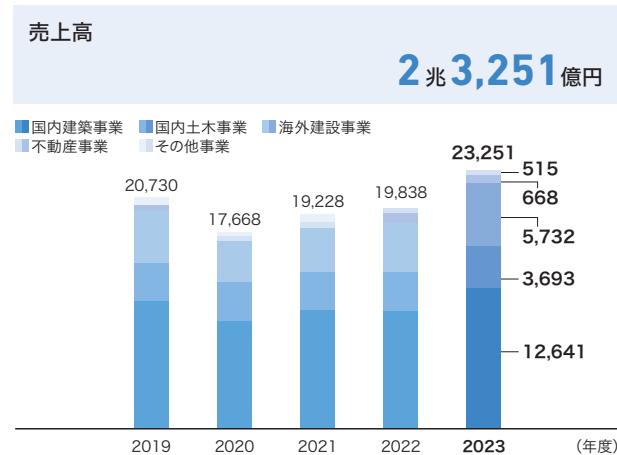
関連会社 **28** 社

地域別売上 (2023年度実績)

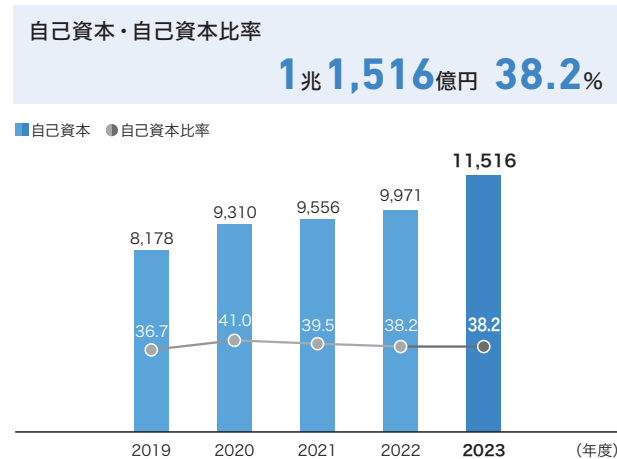


主要パフォーマンス

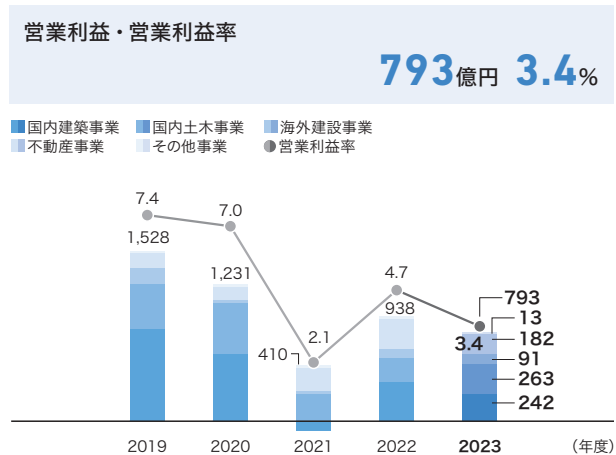
財務ハイライト(連結)



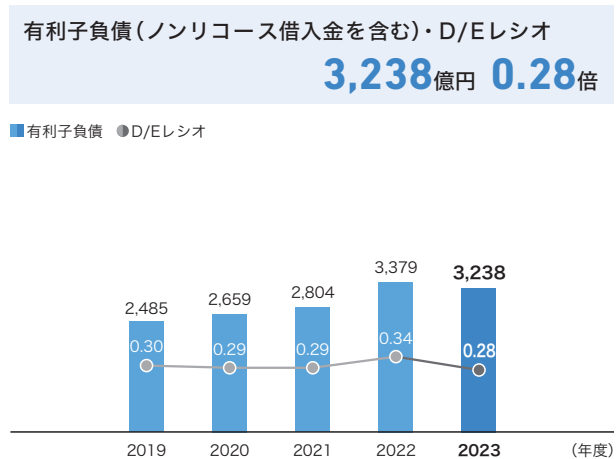
国内建設事業において建築・土木とも手持ち工事が順調に進捗したこと、ならびに海外建設事業において手持ち工事が順調に進捗したことに加え、円安による為替換算の影響で売上高が増加したことなどにより、連結売上高としては過去最高となりました。



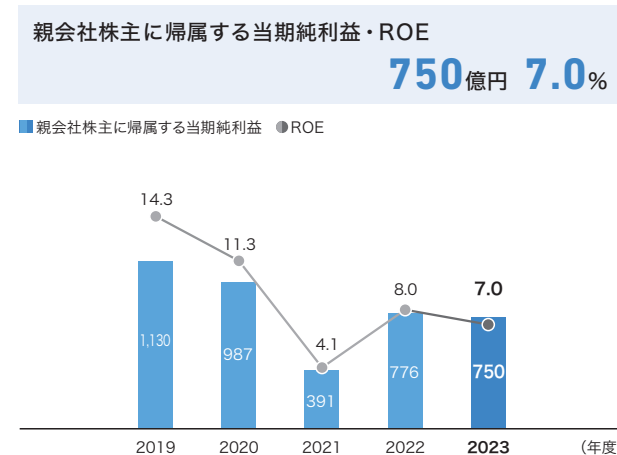
自己資本は、保有する政策保有株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が大幅に増加したことなどにより増加しました。自己資本比率は、自己資本が増加した一方、負債も工事代金の支払いに係る債務が増加したことなどにより、前年度と同水準となりました。



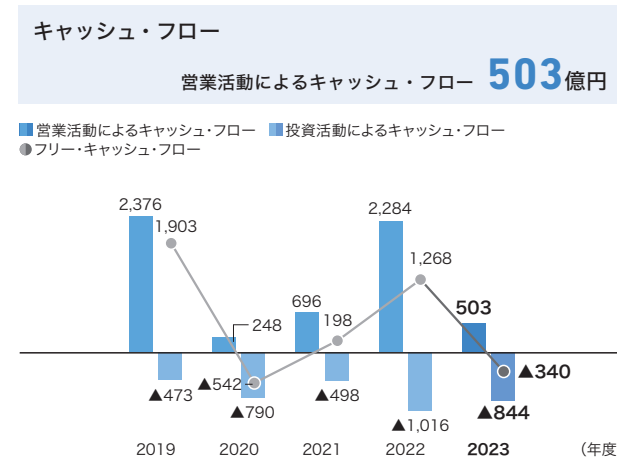
国内建築事業において八重洲の再開発事業における事故の損失計上などにより完成工事総利益が減少したこと、不動産事業において前年度に大型物件の売却を行ったことによる反動減があったこと、海外建設事業において貸倒引当金を計上したことなどにより減益となりました。



有利子負債は、社債を償還したことなどにより減少しました。D/Eレシオは、有利子負債の減少に加え、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどに伴う純資産の増加により、0.06ポイント低下し0.28倍となりました。



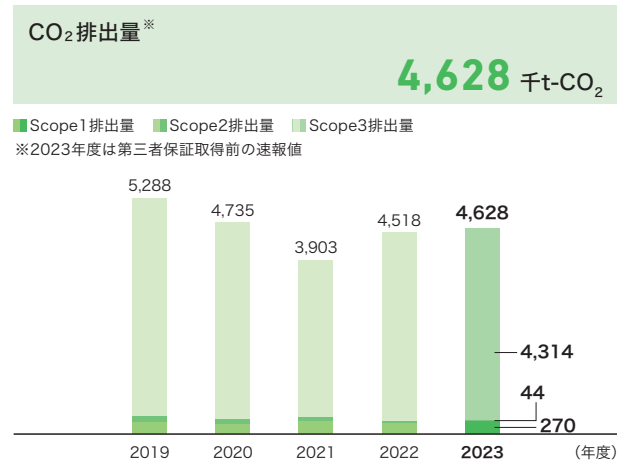
親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少したことに加え、政策保有株式の売却益が増加したものの減益となりました。自己資本当期純利益率 (ROE) も、当期純利益が減益になったことに加え、連結自己資本が増加したことにより、1.0ポイント低下し7.0%となりました。



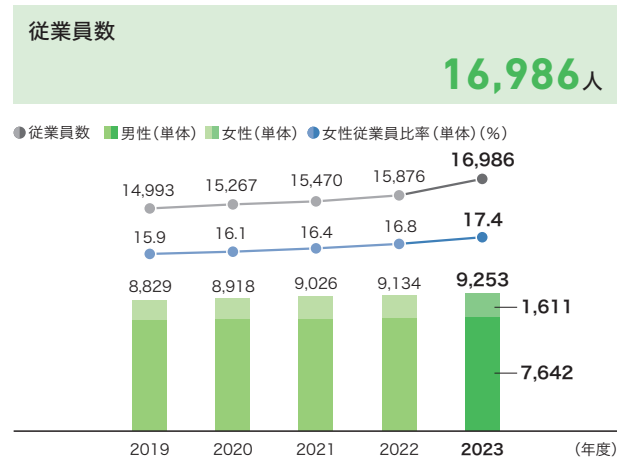
営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内建築事業で大型工事の進捗に伴い売上債権が増加したことなどから収支が悪化しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、M&Aによる株式取得があったものの、政策保有株式売却の進捗などにより純支出が減少しました。

主要パフォーマンス

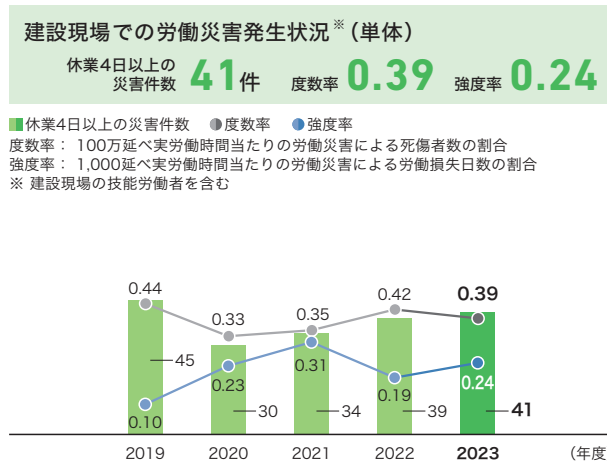
非財務ハイライト



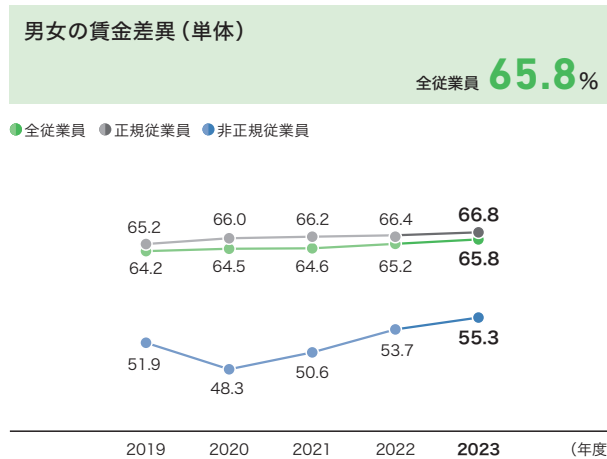
再生可能エネルギーや非化石証書の活用によりScope2の削減が進んだ一方、売上高増加や大規模な設計施工案件竣工の影響によりScope1・Scope3が増え、CO₂排出量全体では前年度から増加しました。



定時・キャリアとも採用人数は増加傾向で、従業員数は順調に増えていきます。当社の2023年度定時採用の女性比率は初めて25%を超え、女性従業員比率は17.4%(前年度比0.6ポイント増)となりました。



2023年度は、死亡災害件数が前年度より1件増加したことにより、強度率が悪化しました。一方、休業4日以上の災害件数は2件増加しましたが、度数率は0.03ポイント改善しました。



旧人事制度での一般職採用の女性が多く残る一方、現在の総合職での男女を問わない採用継続により、正規従業員の差異は年々縮小傾向です。非正規従業員は、事務補助職などに採用される女性の割合が多いことが賃金差異の主な要因ですが、こちらも徐々に改善しています。

人材関連データ(単体)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	
人材活躍	定時採用人数(人)	304	313	352
	うち男性	241	247	258
	うち女性	63	66	94
	女性比率	20.7%	21.1%	26.7%
	キャリア採用人数(人)	76	102	101
	うち男性	65	87	87
うち女性	11	15	14	
女性比率	14.5%	14.7%	13.9%	
定年後再雇用者数(人)	725	735	770	
外国人従業員数(人)	39	41	46	
	うち管理職	5	7	8
障がい者雇用者数(人)	239	246	279	
離職率(%)	1.2	1.7	1.6	
ワーク・ライフ・バランス	育児休職取得者数(人)	51	62	61
	介護休暇取得者数(人)	29	34	51
	配偶者出産休暇取得者数(人)	201	214	247
	子育て休暇取得者数(人)	58	86	91
	年次有給休暇取得率(%)	46.7	51.7	55.4